



## 2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 Atlas Technologies株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9563 URL <https://atlstech.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 浩司  
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部執行役員 (氏名) 高橋 みのり (TEL) 03-6821-1612  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期第3四半期の連結業績 (2025年1月1日～2025年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2025年12月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	1,643	4.1	△81	—	△72	—	△70	—
2024年12月期第3四半期	(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期		△24.0		△296		△295	
2024年12月期第3四半期	△71百万円( - %)		2024年12月期第3四半期		△188百万円( - %)			
	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
2025年12月期第3四半期	円 銭		円 銭					
2025年12月期第3四半期	△9.53		—					
2024年12月期第3四半期	△31.23		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年12月期第3四半期	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	1,853	1,585	85.6
2024年12月期	1,937	1,654	85.4

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 1,585百万円 2024年12月期 1,654百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年12月期 3 Q	7,430,000株	2024年12月期	7,370,000株
2025年12月期 3 Q	77株	2024年12月期	77株
2025年12月期 3 Q	7,378,714株	2024年12月期 3 Q	7,369,956株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
業績の予想に関する注意事項等については添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(重要な後発事象)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境の改善やインバウンド需要の回復を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、インフレの進行や米国政権交代後の通商政策の行方などにより、先行きは依然として不透明であり、金融資本市場の変動を含む外部環境の影響を引き続き注視する必要があります。

国内DXコンサルティングサービスを取り巻く環境においては、国内コンサルティング市場規模が2028年には1兆1,714億円（出典：IDC「国内ビジネスコンサルティング市場予測、2024年から2028年（2024年）」）、国内DX市場規模も2030年には8兆350億円（出典：富士キメラ総研「2024デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」）にまで拡大し、今後も中期的に右肩上がりで成長が続くものと予想されております。また、海外においても同様に経営戦略及びIT関連のコンサルティング需要が中期的に高まっていくことが見込まれます。

当社グループがコンサルティングサービスを展開する金融業界及びFintech関連業界の多くの企業においては、日々変化する事業環境での生き残りを図るため、新たな価値の創出を模索している状況と推察されます。経営戦略やIT戦略の企画検討及び推進に際しては、イノベーションを実現するIT技術の活用と事業活動上の遵守項目への対応などを両輪かつ効率的に追求するよう迫られており、それらに対するコンサルティング需要は底堅く続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループの事業としては、特にFintech関連事業における顧客のニーズを的確に捉え、既存顧客の深耕及び新規顧客獲得により受注は底堅く推移しております。また新規サービス提供を開始した銀行・保険・証券・PMO・ITリスク・セキュリティといった分野におけるパイプラインを着実に積み上げており、受注獲得も開始しております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は1,643,068千円（前年同期比4.1%増）、営業損失は81,181千円（前年同期は営業損失296,828千円）、経常損失は72,804千円（前年同期は経常損失295,292千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は70,368千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失230,203千円）となりました。

なお、当社グループはデジタルソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より84,190千円減少し、1,853,209千円となりました。これは主に、売掛金が143,277千円、繰延税金資産が4,525千円増加したものの、現金及び預金が218,556千円、仕掛品が10,581千円、未収還付法人税等が17,158千円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末より15,662千円減少し、267,625千円となりました。これは主に、未払法人税等が8,083千円、賞与引当金が25,409千円増加したものの、買掛金が11,584千円、未払金が28,248千円、前受金が32,869千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末より68,527千円減少し、1,585,583千円となりました。これは資本金が1,350千円、資本剰余金が1,350千円増加したものの、利益剰余金が70,368千円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予測につきましては、2025年2月14日に公表いたしました「2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の業績予測から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,655,024	1,436,467
売掛金	206,819	350,096
仕掛品	10,581	—
未収還付法人税等	17,158	—
その他	23,603	32,018
<b>流動資産合計</b>	<b>1,913,187</b>	<b>1,818,581</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
工具、器具及び備品（純額）	461	232
<b>有形固定資産合計</b>	<b>461</b>	<b>232</b>
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	7,540	12,065
その他	16,210	22,329
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>23,750</b>	<b>34,394</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>24,211</b>	<b>34,627</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,937,399</b>	<b>1,853,209</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	139,871	128,287
未払金	62,691	34,442
前受金	34,495	1,626
未払法人税等	—	8,083
賞与引当金	—	25,409
役員賞与引当金	—	2,011
その他	46,229	67,763
<b>流動負債合計</b>	<b>283,288</b>	<b>267,625</b>
<b>負債合計</b>	<b>283,288</b>	<b>267,625</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	681,600	682,950
資本剰余金	671,600	672,950
利益剰余金	284,213	213,845
自己株式	△31	△31
<b>株主資本合計</b>	<b>1,637,382</b>	<b>1,569,714</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定	16,728	15,869
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>16,728</b>	<b>15,869</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,654,110</b>	<b>1,585,583</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,937,399</b>	<b>1,853,209</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,578,069	1,643,068
売上原価	1,265,552	1,273,485
売上総利益	312,517	364,583
販売費及び一般管理費	609,345	445,764
営業損失(△)	△296,828	△81,181
営業外収益		
受取利息	444	2,082
為替差益	343	—
債務免除益	—	10,315
雑収入	837	703
営業外収益合計	1,625	13,101
営業外費用		
支払利息	—	0
為替差損	—	4,603
雑損失	89	121
営業外費用合計	89	4,724
経常損失(△)	△295,292	△72,804
特別損失		
固定資産売却損	305	—
特別損失合計	305	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△295,598	△72,804
法人税、住民税及び事業税	1,111	2,089
法人税等調整額	△66,506	△4,525
法人税等合計	△65,395	△2,436
四半期純損失(△)	△230,203	△70,368
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△230,203	△70,368

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純損失(△)	△230,203	△70,368
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	41,441	△859
その他の包括利益合計	41,441	△859
四半期包括利益	△188,762	△71,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△188,762	△71,227

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	1,102千円	229千円
のれんの償却額	52,223千円	一千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取り扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社グループはデジタルソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。